

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月30日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(32)3251

連 絡 者 経 理 部 長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京(242)2211(大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 小 澤 一 彦

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和56年6月29日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308号

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士

佐野 賀



公認会計士

加藤 孝



公認会計士

久保 因一



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注※2に記載されている大昭和製紙株式会社の受取利息及び割引料並びに支払利息及び割引料の計上基準の変更を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和 55 年 3 月 31 日			昭和 56 年 3 月 31 日		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		79,094			101,985	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		55,852			43,441	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		13,690			12,850	
4. 有 価 証 券		51,644			36,147	
5. た な 卸 資 産		64,736			94,106	
6. 前 払 費 用		—			3,067	
7. そ の 他 の 流 動 資 産		13,237			14,724	
8. 非連結子会社及び関連会社に対する そ の 他 の 流 動 資 産		4,183			4,616	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 1,288			△ 1,431	
流 動 資 産 合 計		281,148	52.1		309,505	53.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	52,725			55,055		
減 価 償 却 引 当 金	15,788	36,937		17,707	37,348	
2. 機 械 及 び 装 置	215,160			224,758		
減 価 償 却 引 当 金	113,378	101,782		126,010	98,748	
3. 土 地		35,851			37,504	
4. 建 設 仮 勘 定		3,369			5,162	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,614			7,169		
減 価 償 却 引 当 金	1,289	5,325		1,413	5,756	
有 形 固 定 資 産 合 計		183,264	33.9		184,518	32.1
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		820	0.2		796	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		23,084			22,251	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,934			11,823	
3. 長 期 貸 付 金		30,504			33,632	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		—			3,205	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	13,525			11,747		
減 価 償 却 引 当 金	2,075	11,450		2,137	9,610	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 347			△ 774	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		74,625	13.8		79,747	13.9
固 定 資 産 合 計		258,709	47.9		265,061	46.1
III 繰 延 資 産						
1. 社債発行費その他の繰延資産		102	0.0		191	0.0
資 産 合 計		539,959	100		574,757	100

(単位：百万円)

科 目	昭和 55 年 3 月 31 日		昭和 56 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	71,403		60,502	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,520		12,951	
3. 短 期 借 入 金	133,513		155,733	
4. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	54,161		57,279	
5. 賞 与 引 当 金	1,442		1,659	
6. 事 業 税 引 当 金	371		259	
7. そ の 他 の 流 動 負 債	22,410		19,106	
8. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る そ の 他 の 流 動 負 債	4,313		4,538	
流 動 負 債 合 計	309,133	57.3	312,027	54.3
II 固 定 負 債				
1. 社 債	10,819		16,621	
2. 長 期 借 入 金	180,189		209,035	
3. 退 職 給 与 引 当 金	7,851		8,014	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	3,171		759	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る そ の 他 の 固 定 負 債	734		—	
固 定 負 債 合 計	202,764	37.6	234,429	40.8
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	973		1,254	
2. 買 換 資 産 引 当 金	330		320	
特 定 引 当 金 合 計	1,303	0.2	1,574	0.3
IV 連 結 調 整 勘 定	66	0.0	21	0.0
V 少 数 株 主 持 分	2,925	0.5	3,080	0.5
負 債 合 計	516,191	95.6	551,131	95.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	8,500	1.6	8,500	1.5
II 資 本 準 備 金	396	0.1	396	0.0
III 利 益 準 備 金	2,125	0.4	2,125	0.4
IV そ の 他 の 剰 余 金	12,747	2.3	12,605	2.2
資 本 合 計	23,768	4.4	23,626	4.1
負 債 ・ 資 本 合 計	539,959	100	574,757	100

(昭和 55 年 3 月 31 日)

(脚注)

- ※ 1. このほか、受取手形割引残高 36,055 百万円、裏書譲渡手形残高 295 百万円がある。
2. 担保提供資産
金融機関借入金等に対し帳簿価額 205,557 百万円の資産を担保提供している。
3. 債務保証
大昭和エンジニアリング株式会社外 43 社の金融機関借入金 101,808 百万円の債務保証を行っている。

(昭和 56 年 3 月 31 日)

(脚注)

- ※ 1. このほか、受取手形割引残高 46,834 百万円、裏書譲渡手形残高 233 百万円がある。
2. 担保提供資産
金融機関借入金等に対し帳簿価額 207,162 百万円の資産を担保提供している。
3. 債務保証
大昭和エンジニアリング株式会社外 41 社の金融機関借入金 94,982 百万円の債務保証を行っている。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高		286,190	100		310,877	100
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価		237,450	83.0		261,546	84.1
売上総利益		48,740	17.0		49,331	15.9
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 運 送 保 管 費	12,749			13,367		
2. 給 料 及 び 手 当	2,206			2,393		
3. 広 告 宣 伝 費	—			2,713		
4. そ の 他	8,824	23,779	8.3	7,523	25,996	8.4
営業利益		24,961	8.7		23,335	7.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料 ※2	5,473			8,426		
2. 受 取 配 当 金	1,220			2,082		
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,466			2,349		
4. 為 替 差 益	—			3,238		
5. そ の 他	2,577	11,736	4.1	3,256	19,351	6.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料 ※2	31,088			42,231		
2. そ の 他	702	31,790	11.1	602	42,833	13.8
経常利益又は経常損失 (△)		4,907	1.7		△ 147	—
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	—			2,205		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,010			416		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,495			261		
4. 遺 産 受 贈 益	—			175		
5. 為 替 差 益	—			1,457		
6. そ の 他	205	2,710		—	4,514	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	208			249		
2. 為 替 差 損	650			—		
3. 休 転 損 失	366			770		
4. 段ボール原紙構造改善費用	214			—		
5. 補 償 金 等 損 失	—			235		
6. そ の 他	347	1,785		76	1,330	
税金等調整前当期純利益		5,832			3,037	
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
買換資産引当金取崩額		9			9	
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		187			280	
税金等調整前当期利益		5,654			2,766	
法人税及び住民税額		2,416			1,670	
少数株主損益		260			224	
連結調整勘定当期償却額(戻入)		195			94	
当 期 利 益		<u>3,173</u>			<u>966</u>	

(自 昭和54年4月 1日)
(至 昭和55年3月31日)

(脚注)

- ※1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ78%と22%である。

(自 昭和55年4月 1日)
(至 昭和56年3月31日)

(脚注)

- ※1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ75%と25%である。
- ※2. 当期から、大昭和製紙株式会社は期間損益を適正に表示するため、受取利息及び割引料並びに支払利息及び割引料の計上基準を現金基準から発生基準に変更した。この変更により、税金等調整前当期利益は従来の方法に比し、2,741百万円増加している。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1 0, 7 2 6		1 2, 7 4 7
II その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	5 0		—	
配 当 金	1, 0 2 0		1, 0 2 0	
役 員 賞 与	8 2	1, 1 5 2	8 8	1, 1 0 8
III 当 期 利 益		3, 1 7 3		9 6 6
IV その他の剰余金期末残高		<u>1 2, 7 4 7</u>		<u>1 2, 6 0 5</u>

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和54年4月1日)
(至 昭和55年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙商事株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外10社であり、このうち外国の子会社は6社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社11社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合5%、売上高割合8%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（11社）及び関連会社（17社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法により評価している。

なお、販売用不動産等の商品については、個別法に基づく原価法により評価している。

投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。ただし、大昭和製紙株式会社の一部の工場及び大昭和パルプ株式会社については、定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、計上している。

(自 昭和55年4月1日)
(至 昭和56年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙商事株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外11社であり、このうち外国の子会社は7社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社12社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合4%、売上高割合9%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（12社）及び関連会社（17社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金

同 左

事業税引当金

事業税及び事業所税の支出に充てるため、発生基準により計上している。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務については、原則として決算日の為替相場により換算しているが、一部の連結子会社では、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

また、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の為替相場により換算している。

事業税引当金

同 左

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。この変更によって、大昭和製紙株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和紙商事株式会社は、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して46%である。なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は477百万円多くなる計算となる。

(4) 外貨建の資産・負債の換算基準

① 短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場の円換算額を付している。

② 長期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場円の円換算額を付している。

なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の円換算額を付している。

③ 非連結子会社及び関連会社株式並びにその他の投資その他の資産は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。

④ 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 損 (△) 益
債 権	非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	US\$ 2,044,446	百万円 437	百万円 429	百万円 8
	"	DM 2,000,000	2,128	2,008	△ 120
	合 計		2,565	2,437	△ 128
債 務	社 債	DM 2,000,000	2,036	2,036	0
	"	SFR65,000,000	7,680	7,274	406
	"	US\$ 15,000,000	3,205	3,205	0
	小 計		12,921	12,515	406
	長期借入金	DM 232,000,000	2,532	2,362	170
	"	SFR32,100,000	3,755	3,592	163
	小 計		6,287	5,954	333
	合 計		19,208	18,469	739

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でなく、適切な勘定科目に振り替えることができないので、連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左